

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	625 - 14 -	作成者氏名	山本 大輔	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	賦課徴収事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計（保険事業勘定）	款 1	総務費	項 2	徴収費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 社会保障の充実
	重点目標	1			
	政策	6			
					第2次総合計画 135頁

対象	被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適正な賦課徴収事務を推進し、被保険者の納付意識を高めることにより保険料収納率の維持・向上を図り、介護保険制度の運営の安定化や介護保険財政の健全化を目指す。
事務事業の概要	65歳以上の人の介護保険料額を、本人の収入、所得、市民税課税状況および、同一世帯の人の市民税課税状況に基づき決定し、本人に通知し、65歳以上の人の介護保険料を、年金からの天引き（特別徴収）や、納付書または口座振替での納付（普通徴収）により徴収する。（介護保険料の納付書の印刷、封入封緘委託、発送郵便料など。）		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
収納率（現年度分）	%	99.37	99.46	99.20	100.3%	99.20	
収納率（滞納繰越分）	%	10.74	13.32	15.50	85.9%	15.50	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
1	保険料賦課徴収業務 ●	収納額	千円	1,062,948	1,036,589		A	◎
		事業費	千円	2,646	2,975	3,329		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				2,646	2,975	3,329		
職員人件費等		業務量（人工数）			2.02人		【業務評価】	
		人件費（千円） B			14,518		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円） A+B						17,493		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				17,493		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護保険法等に基づく賦課徴収業務であり、最重点である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 被保険者の公平性の確保や健全な介護保険事業運営を持続するにあたり、収納率は有効な成果指標である。 令和2年度は現年度分は目標を達成し、過年度分の収納率が前年度よりも改善したが、関係課との連携の継続実施や、多様な形態による臨戸訪問の実施が主な要因と考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安定して介護保険事業を運営するための財源確保として、有効な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業を安定して運営するための事業であり、保険者である市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	堺 加代子	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	625 - 17 -	作成者氏名	森永 理恵	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護予防普及啓発事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	一般介護予防事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	1	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	第2次総合計画 90頁
	重点目標		2		
	政策		3		

対象	市民、65歳以上の高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護予防に関する基本的な知識の普及啓発及び介護予防意識の向上を図る。
事務事業の概要	介護予防の基本的な知識の普及啓発のための有識者等による講演会や相談等の実施及び運動教室等の介護予防教室の開催。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
転倒骨折予防教室参加者数	人	303	234	300	78.0%	300	
認知症予防講演会参加者数	人	321		300		300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標			
			事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算			
1	食生活改善事業（訪問栄養指導・栄養調理教室）	●	回数	回	18	16	18	A		
			事業費	千円	200	180	200			
2	転倒骨折予防教室	●	人数	人	303	234	300	A	◎	
			事業費	千円	1,439	835	1,698			
3	認知症予防講演会	●	講演会開催回数	回	1		1	—	○	
			事業費	千円	152		185			
4	出前講座	●	講座参加人数	回	590	217	500	A		
			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	1,791	1,015	2,083		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.67人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B		4,815	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		5,830			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				5,830				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
要支援・要介護状態の大きな要因となる転倒や骨折を予防するための取組みは、高齢者全体において関心も高いことから、「転倒骨折予防教室」を最重点化業務とし、今後は、増加傾向にある認知症高齢者への対策強化が重要となってくることから、「認知症予防講演会」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 高齢者の予防に対する関心も高く、一定の成果が期待できる事業であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に基づき、その実施形態に工夫が必要である。また、参加者の固定化傾向の課題もあり新規参加者増加に向けた取組みが重要となる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づき、介護予防に関する普及啓発を目的に構成された業務であり有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	堺 加代子	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	625 - 1 -	作成者氏名	安武 節枝	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	一般介護予防事業費
				目 1	一般介護予防事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢者の実現
	重点目標		1		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 127頁

対象	市民、65歳以上の高齢者、介護事業所	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者ができるだけ自立した生活を送ることができるよう、介護予防・自立支援に必要なスキルを身につける
事務事業の概要	リハビリ専門職を派遣し、地域住民や介護支援専門員、介護事業所等の支援者に対して、自立支援や介護予防・重度化防止に関する指導・助言等を行うことにより、高齢者の自立を総合的に支援する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
地域リハビリテーション活動支援回数	回	20	15	24	62.5%	28	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
			指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
			事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	いきいき百歳体操普及事業におけるリハビリテーション専門職派遣事業	●	支援回数	団体	9	4	6	A	○
			事業費	千円	99	44	66		
2	地域ケア個別会議におけるリハビリテーション専門職派遣事業	●	会議開催	回	11	11	19	A	◎
			事業費	千円	153	132	292		
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	252	176	358	
職員人件費等			業務量（人工数）			0.60人	【業務評価】		
			人件費（千円）		B	4,312	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		4,488		
財源内訳			国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			4,488			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
今後増加が見込まれる要介護（支援）認定者や事業対象者が、自立した生活が送れるように、支援者がケアマネジメント力を高めるためにリハビリ専門職による指導・助言を受けることのできるシステムを今後も充実する必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策により目標の達成度は低いですが、事業自体は、高齢者が生活の質を向上するために、リハビリ専門職が必要な指導・助言を行うことで、支援者のスキルアップにつながり、強いては高齢者の介護予防、自立支援に資する活動となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の状態に応じた、介護予防・自立支援が図れるため、地域住民を対象とする通いの場、介護従事者・介護支援専門員等を対象とする地域ケア会議及び訪問時のリハビリ専門職派遣は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法により、本事業が定められており市内で地域リハビリテーション事業について知識と理解のあるリハビリ専門職を派遣することは有効である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	堺 加代子	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	625 - 20 -	作成者氏名	安武 節枝	連絡先	0833-74-3002	
事務事業名	認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業	担当課	高齢者支援課			
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費	
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢者の実現	
	重点目標	1				
	政策	3				
					目 1	総合相談事業費
					第2次総合計画 127頁	

対象	市民 地域包括支援センター運営協議会委員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者等を地域で見守るネットワークを構築する。
事務事業の概要	認知症高齢者が、地域で安心して生活できるためには、地域での見守りネットワークが重要となる。地域包括支援センター運営協議会の機能や専門性を活かして、推進を図るために必要な事項等を検討する機能を、運営協議会の中に位置づけて実施する。また行方不明になるおそれのある高齢者に対しては日常の見守りや、緊急時の連絡体制を整備する。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
ひかり見守りネット登録者実人数	人	81	87	90	96.7%	96	
ひかり見守りネット協力事業者数	者	184	183	230	79.6%	270	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
			指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算		
1	認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業	●	会議数	回	1	1	1	A	◎
			事業費	千円	0	0	0		
2	認知症高齢者等見守りネットワーク事業（ひかり見守りネット）	●	登録者数（実人数）	人	81	87	92	A	○
			事業費	千円	17	13	582		
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	17	13	582	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.34人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B	2,444	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：2年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		2,457		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,457				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
認知症になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者とその家族を地域で見守るネットワークを構築することは重要であるため、「認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業」を最重点化業務とする。また認知症により行方不明になるおそれのある高齢者やその家族の安心・安全を確保することは重要であるため、「認知症高齢者等見守りネットワーク事業（ひかり見守りネット）」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 認知症高齢者等地域見守りネットワーク推進会議により、地域課題の明確化や専門的な立場からの意見を認知症施策に反映することができている。 「ひかり見守りネット」事業は、登録者数はコンスタントに新規申請があるが、登録をすることに抵抗感を示す方も存在する。また協力事業者の登録数が進んでいない。これらを踏まえ「ひかり見守りネット」事業の周知や拡充を進めていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域包括支援センター運営協議会の中に位置づけ、同時開催としているため、事務事業に係るコストの削減、事務量の削減が図れている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 認知症高齢者の著しい増加が予測され、認知症対策は、市の重点施策でもあり、地域で見守るネットワークの構築は、地域包括ケアシステムの推進に重要な課題であり、市が主体となって実施することが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	堺 加代子	最終評価責任者 (部長名)	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	625 - 23 -	作成者氏名	安武 節枝	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	地域ケア会議推進事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢者の実現
	重点目標		1		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 127頁

対象	介護保険事業者、介護支援専門員、在宅介護支援センター、医療機関、民生委員等支援者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	研修会や会議を通して、関係機関同士が顔の見える関係をつくり、地域包括ケアシステム構築に向けた支援が提供できるよう協議・検討ができる体制を確保する
事務事業の概要	4つの地域ケア会議を開催し、個別ケースの支援を検討し、問題解決を図るだけでなく、地域課題を発見・整理・分析し、社会資源の開発、地域づくり、多職種連携の推進、さらに政策形成に結びつける		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
地域ケア会議開催数	回	43	32	60	53.3%	65	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	活動指標・事業費(千円)			業務評価	重点業務
				元年度実績	2年度実績	3年度目標		
				元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	地域ケア個別会議 ●	会議開催回数	回	29	21	41	A	◎
		事業費	千円					
2	地域ケア全体（合同）会議 ●	会議開催回数	回	2		2	—	
		事業費	千円	16		189		
3	地域ケア連絡会議（地域包括支援センター会議） ●	事業費	千円	12	10	12	A	
4	地域ケア検討会議 ●	会議回数	回		1	1	B	○
		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				16		189		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.70人		【業務評価】	
		人件費(千円) B			5,031		A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 2年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費(千円) A+B						5,031		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				5,031		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域包括ケアシステムの推進にあたり、「個別課題の対応」にとどまるだけでなく、「地域課題の発見」「地域づくり・資源開発」「政策形成」の機能を発揮することができるよう、さらに高齢者の自立支援を促進し、生活の質を向上するため地域ケア個別会議を最重点化業務とし、「地域ケア検討会議」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新型コロナウイルス感染症対策の中で、会議の開催件数は減っているが、4つの会議により、多職種連携による地域ネットワークの構築や、地域の共通課題や不足する社会資源の把握が可能となっている。今後は必要な会議が開催できるよう十分な感染予防対策の実施と、地域包括支援センターの運営体制が変更した中でも、4つの地域ケア会議のそれぞれ役割や機能が十分発揮できるよう、委託センターとの連携を十分に図る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域包括ケアシステムの推進のためには、関係機関とのつながりを持つ機会を確保し、同じ視点に立って支援の検討、役割分担の確認を行い、適切に課題解決に対応するためにも4つの地域ケア会議は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法により地域包括支援センター業務として義務付けられており、地域包括支援センターの業務の中でも、地域包括ケアシステムの深化・推進に関わる業務であるため、市（基幹型）が主体となって実施することが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	堺 加代子	最終評価責任者 (部長名)	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	625 - 2 -	作成者氏名	安武 節枝	連絡先	0833-74-3002	
事務事業名	認知症サポーター等養成事業	担当課	高齢者支援課			
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 3	包括的支援事業・任意事業費	
				目 4	任意事業費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち	
	重点目標		1			心ゆたかに暮らすために
	政策		3			生き生き高齢者の実現
					第2次総合計画 127頁	

対象	市民 認知症高齢者及びその家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住み慣れた地域で安心・安全に生活ができるよう、地域で見守り、声をかけあえることができるようにする。
事務事業の概要	地域住民が、認知症を正しく理解し、地域で見守ることができるよう講座を実施する。さらに認知症高齢者及びその家族に対して何らかの支えをしていきたいという意識のある受講者が地域でボランティアとして活動できるよう育成を図る		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
認知症サポーター延人数	人	9,201	9,280	10,000	92.8%	11,800	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
1	認知症サポーター養成講座 ●	開催回数	回	14	2	15	A	◎
		事業費	千円	6		101		
2	認知症サポーターレベルアップ研修 ●	参加延人数		53		60	B	○
		事業費	千円	40		39		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				46		140		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.27人	【業務評価】			
		人件費（千円） B		1,940	A：達成済 目標水準プラス見直し			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						1,940	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金			C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し			
		県支出金			D：業務廃止・完了の意向			
		地方債			E：2年度を以て廃止・終了			
		その他 一般財源			1,940	F：一時的に実施無し		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症の人が住み慣れた地域で生活を送るためには、認知症やその家族を見守る地域の理解が必要である。理解者を増やし、地域の見守り体制を強化するため、「認知症サポーター養成講座」を最重点化業務とした。また認知症高齢者が地域で安心して生活を継続できるために、認知症の理解を深めた上で、地域の中で認知症高齢者及びその家族に支援を行えるボランティアを育成する必要があることから「認知症サポーターレベルアップ研修」を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、講座や研修の開催が減少したが、サポーター養成講座やレベルアップ研修の受講により、認知症を身近な問題として捉え、認知症高齢者及びその家族に対して温かく見守る体制がつくられてきている。今後はサポーターレベルアップ研修受講者が、地域で認知症高齢者やその家族のニーズに応じたボランティア等の活動が展開できるよう研修内容等の充実を図る。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域の見守りを推進するためには、認知症に対する正しい理解と見守り体制を整えることが必要であり、地域を巻き込んでの事業は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 認知症サポーターの養成やその講師であるキャラバン・メイトの支援は、認知症を地域で支える体制を図るための事業であり、市が主体となって実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	堺 加代子	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	625 - 26 -	作成者氏名	森永 理恵	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域自立生活支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 127頁

対象	介護サービス利用者、介護サービス提供事業所 ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び障害者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護サービス利用者の疑問や不満、不安を解消し、介護サービスの質の向上を図る。 独居高齢者等の救急時の迅速な対応を可能にする。
事務事業の概要	介護サービス提供事業所へ介護相談員を派遣し、利用者の不満や不安等を聞き、その解消を図るとともに、事業所への改善等を提案し、介護サービスの質の向上を図る。 自宅での救急時に迅速な救命措置が図られるよう、緊急通報装置の設置を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
派遣事業所数	事業所	39	9	41	22.0%	41	
緊急通報装置設置台数	台	560	544	550	98.9%	550	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	介護相談員派遣事業	派遣人数	人	183	16	184	A	◎
		事業費	千円	600	99	660		
2	救急医療情報ホルダー配布事業	配布数	件	4,458	4,773	5,445	A	○
		事業費	千円	20	460	20		
3	緊急通報体制整備事業	設置台数	台	560	544	550	A	○
		事業費	千円	10,872	11,543	12,080		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)				A	11,492	12,102	12,760	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.37人	【業務評価】		
		人件費(千円)		B	2,489	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 2年度を以て廃止・終了 一: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円)				A+B		14,591		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			14,591			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護サービスの質の向上は、介護保険事業の健全円滑な運営の基本の一つであることから「介護相談員派遣事業」を最重点化業務とし、在宅での緊急時の対応は、増加するひとり暮らし高齢者等の安心安全な在宅生活につながることから「緊急通報体制整備事業」及び「救急医療情報ホルダー配布事業」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護相談員派遣事業については、外部の相談員を事業所に派遣することで、介護サービスの質の向上に寄与していると考えられることから、今後も、より多くの事業所への派遣に向けた取組みが必要である。 救急医療情報ホルダー配布事業及び緊急通報体制整備事業については、増加傾向にあるひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の安心安全な在宅生活につながっており、緊急通報装置の設置台数は増加している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護サービスの質の向上及び高齢者が安全安心に自立した生活を継続させるために有効な業務構成である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	堺 加代子	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	625 - 32 -	作成者氏名	安武 節枝	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	成年後見制度利用促進体制整備事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
				目 4	任意事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢者の実現	第2次総合計画 127頁
	重点目標		1		
	政策	ド	3		

対象	認知症等により判断能力が不十分で、自立した生活を送ることが困難な高齢者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	成年後見制度の活用促進に向けた体制整備を図ることで、判断能力が不十分な高齢者等が制度を活用し、尊厳を保ちながら、安定した生活を送ることができる。
事務事業の概要	市において中核機関を設置し、成年後見制度に関する広報や、相談を実施、権利擁護支援者間のサポートを行う。また協議会を立ち上げ、権利擁護支援の地域連携ネットワーク構築を図る		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
協議会の開催回数	回					3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	成年後見制度利用促進協議会 ●	会議開催数	回			1	A	◎
		事業費	千円			130		
2	成年後見制度利用促進に係る中核機関運営事業 ●	定例会議開催数	回			6	A	○
		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A						1		130
職員人件費等		業務量(人工数)				0.45人	【業務評価】	
		人件費(千円) B				3,234	A: 達成済 目標水準プラス見直し	
人件費を含む総事業費(千円) A+B						3,235	B: 実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金					D: 業務廃止・完了の意向	
		地方債					E: 2年度を以て廃止・終了	
		その他					F: 一時的に実施無し	
		一般財源				3,235		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度利用促進に向けた体制を整え、権利擁護支援の地域連携ネットワーク構築を図ることが必要であるため協議会の開催を最重点化業務とした。また成年後見制度利用促進に向けた適切な運営を図るには、中核機関の運営が重要となることから、重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 令和2年度は国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、中核機関の設置に向けた内部会議を4回、関係機関を招集した「光市成年後見制度利用促進に向けた検討会」を2回開催し、光市成年後見制度利用促進基本計画の策定、中核機関・協議体の設置に向けた協議を行うことで、令和3年度中に計画策定、中核機関・協議会設置が可能となった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国の成年後見制度に基づき、まずは、中核機関及び協議会を設置し、制度を円滑に、制度を必要とする人が公平・公正に活用できるよう体制を整備することで、権利擁護支援のネットワーク推進が図れるため有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「成年後見制度の利用の促進に関する法律」「認知症施策推進大綱」に規定により、市が実施主体であるため妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	堺 加代子	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	625 - 3 -	作成者氏名	安武 節枝	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	認知症初期集中支援推進事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 3	包括的支援事業・任意事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち	
	重点目標	1		心ゆたかに暮らすために	
	政策	3		生き生き高齢者の実現	
					第2次総合計画 127頁

対象	原則40歳以上の認知症又は認知症が疑われる人及びその家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	早期から家庭訪問し、症状の程度の確認や必要なアドバイスを行い、認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域のよい環境で暮らせるようにする。
事務事業の概要	認知症又は認知症の疑いのある高齢者等に対して、医療・介護の専門職で構成された認知症初期集中支援チームが家庭訪問や会議を実施し、ケア方針を立て、方針に基づき支援を行うことで早期診断・早期対応を図る		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
認知症初期集中支援チーム対応件数	件	6	1	15	6.7%	18	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	認知症初期集中支援チーム ●	対応件数	件	6	1	15	B	◎
		事業費	千円	183		264		
2		対応件数						
		事業費	千円					
3		相談件数						
		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					183	264		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.11人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			791	A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					791	B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金				C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金				D: 業務廃止・完了の意向		
		地方債				E: 2年度を以て廃止・終了		
		その他				F: 一時的に実施無し		
		一般財源			791			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
認知症を早期に発見し、早期に適切な対応を図ることで、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるためには、医療・介護の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」による支援が重要となるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 認知症の困難事例については、チームでの迅速な対応とチームの機能の活用ができるようになったが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策のためチームによる活動が十分できなかった。今後は軽度認知症等幅広い事例をチームで対応しながら、初期集中支援事業が効果的・効率的に展開できるよう対象や方法等を検討する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険法により、「認知症初期集中支援チーム」の設置が義務付けられている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 取組みを始めたばかりであり、事業が軌道にのり、運営が円滑に行われるよう関係機関等との調整を図るため、市で実施する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	堺 加代子	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	625 - 4 -	作成者氏名	安武 節枝	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	認知症地域支援・ケア向上事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 3	包括的支援事業・任意事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢者の実現
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 127頁

対象	認知症高齢者等及びその家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	認知症に対して適切な対応が図れることで、認知症の方やその家族が安定した生活を送ることができ、できる限り住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。
事務事業の概要	認知症になっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、医療・介護及び地域の支援機関・団体をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行うコーディネーターとして認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、効果的な事業実施や、迅速・適切な相談対応が図れるようにする。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
認知症地域支援推進員対応件数	件	384	423	465	91.0%	560	
認知症カフェ開設数	箇所	7	5	11	45.5%	10	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	元年度実績 元年度決算	2年度実績 2年度決算	3年度目標 3年度予算			
1	認知症カフェ運営補助金交付事業 ●	補助件数	件	7	5	10	A	○	
		事業費	千円	115	43	270			
2	認知症地域支援推進員配置 ●	対応件数	件	384	423	500	A	◎	
		事業費	千円	139		143			
3	もの忘れ相談日 ●	相談件数	件	7	3	5	A		
		事業費	千円	148	139	0			
4	認知症啓発事業 ●	参加人数	人	212		350	—		
		事業費	千円	144		200			
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				546	182	613			
職員人件費等		業務量(人工数)			0.62人		【業務評価】		
		人件費(千円) B			4,456		A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						4,638	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金					D: 業務廃止・完了の意向		
		県支出金					E: 2年度を以て廃止・終了		
		地方債						—: 一時的に実施無し	
		その他							
		一般財源				4,638			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症の方とその家族に必要な支援が提供できるよう認知症地域支援推進員の役割が重要となるため、最重点化とした。認知症及びその家族が安心して集い、過ごすことのできる場かつ、認知症を理解する場として重要な役割をもつ「認知症カフェ」が地域に拡大する必要があるため、重点とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成27年度から地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を1名配置し、相談対応だけでなく、介護支援専門員への助言、かかりつけ医への連絡調整、効果的な事業実施の調整等に対応している。今後は認知症地域支援推進員の資質の向上と適正な配置を図り、増加する相談への対応や効果的な認知症施策の構築に対応できるようにしていく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 認知症高齢者等とその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるためには、認知症の専門的知識をもった認知症地域支援推進員が核となり、本人、家族への支援が早い段階で適切に対応が受けられるように医療・介護、その他の支援者との連携を図る必要があるため、認知症地域支援推進員が中心となって実施する業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 認知症ケアの向上を図るための事業であり、市が主体となって実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	堺 加代子	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和3年度事務事業評価シート（令和2年度決算）

事業コード	625 - 29 -	作成者氏名	安武 節枝	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	介護予防計画事業費	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 2	サービス事業費	項 1	介護予防計画事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢者の実現
	重点目標		1		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 127頁

対象	要支援認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援認定者の介護予防計画を作成し、介護予防を図り、住み慣れた地域でいつまでも自立した生活が送れるよう支援する。
事務事業の概要	要支援認定者が自立に向けたサービスを適切に利用できるよう、介護予防計画を立案するとともに、介護予防計画が自立支援に結びついているかのプランチェックや国民健康保険団体連合会への請求を行う。		

事務事業の成果指標	単位	元年度実績	2年度			5年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
介護予防計画作成件数	件	3860	3772	4000	94.3%		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度目標		
		事業費	単位	元年度決算	2年度決算	3年度予算		
1	介護予防計画業務（委託）	計画書作成件数	件	3,190	3,326	270	D	
		事業費	千円	12,436	12,994	1,097		
2	介護予防計画作成業務（地域包括支援センター直営）	計画書作成件数	件	670	446	24	A	◎
		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					12,436	12,994	1,097	
職員人件費等		業務量(人工数)			2.59人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			11,963	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						24,957	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金					D: 業務廃止・完了の意向	
		県支出金					E: 2年度を以て廃止・終了	
		地方債					一: 一時的に実施無し	
		その他						
		一般財源			24,957			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
要支援認定者が自立した生活を送り重症化防止を図るためには、介護予防計画作成業務が最も重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護予防計画作成を居宅介護支援事業所へ委託しつつ、複雑な生活課題を抱える高齢者に対しては、地域包括支援センターで計画作成を行う等、役割分担を行いながら、高齢者の自立支援を目的とした効果的な予防サービスの提供がなされている。今後も介護需要の高いとされる後期高齢者数が増加することから、計画作成を必要とする高齢者も増加が見込まれるため、適切かつ迅速に予防サービスへ結び付けていく体制が必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険サービスを受けるためには不可欠であり、業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 要支援者で在宅サービスを利用する人が増える中、計画作成業務の一部を居宅介護支援事業所に委託することは、介護保険法において認められており妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	堺 加代子	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------